



発行 新潟県  
**第 59 号**  
 令和5年8月1日  
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 881 土地改良区役員の退任届（農地計画課）
- 882 土地改良区役員の退任届（農地計画課）
- 883 公共測量の実施通知（監理課）
- 884 公共測量の実施通知（監理課）
- 885 公共測量の終了通知（監理課）
- 886 二級建築士の免許取消し（建築住宅課）

公 告

- 指定管理者の募集（都市整備課）
- 特定調達契約の落札者等（高等学校教育課）
- 特定調達契約の落札者等（警察本部会計課）

病院局公告

- 特定調達契約の落札者等（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の公告（病院局経営企画課）

告 示

◎新潟県告示第881号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、長岡市の中之島土地改良区から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

令和5年8月1日

新潟県三条地域振興局長

1 退任

理事 長岡市中条新田字古川120 金安 昌憲

退任年月日 令和5年7月18日

◎新潟県告示第882号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、佐渡市の長江川水系土地改良区から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

令和5年8月1日

新潟県佐渡地域振興局長

1 退任

監事 佐渡市上横山130-1 池野 彰

退任年月日 令和5年7月11日

◎新潟県告示第883号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟県佐渡地域振興局長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和5年8月1日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量（基準点測量）
- 2 作業期間 令和5年7月24日から令和6年1月31日まで
- 3 作業地域 佐渡市 相川大浦 地内

◎新潟県告示第884号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、国土交通省北陸地方整備局北陸技術事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和5年8月1日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量（車載写真レーザ測量）
- 2 作業期間 令和5年7月18日から令和6年3月8日まで
- 3 作業地域 北陸地方整備局 管内  
（新潟国道事務所、長岡国道事務所、羽越河川国道事務所 管内）

◎新潟県告示第885号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、国土交通省北陸地方整備局北陸技術事務所長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和5年8月1日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量（車載写真レーザ測量）
- 2 作業期間 令和4年7月29日から令和5年2月24日まで
- 3 作業地域 北陸地方整備局（長岡国道事務所、高田国道事務所）管内

◎新潟県告示第886号

建築士法（昭和25年法律第202号）第9条第1項の規定により、次のとおり二級建築士の免許を取り消した。

令和5年8月1日

新潟県知事 花 角 英 世

免許の取消しをした年月日	免許の取消しをした建築士の氏名	登録番号	免許の取消しの理由
令和5年4月13日	宮山 誠一郎	第19035号	申請
令和5年5月18日	泉 唯一	第622号	死亡
令和5年6月9日	関口 静雄	第5919号	死亡
令和5年6月23日	板垣 健治	第19122号	申請

公 告

指定管理者の募集について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項及び新潟県都市公園条例（昭和60年新潟県条例第46号。以下「条例」という。）第15条の6第1項の規定により、次のとおり指定管理者を募集する。

令和5年8月1日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 募集する事項
  - (1) 対象施設
    - ア 対象施設
      - (7) 新潟県立紫雲寺記念公園

(イ) 新潟県立大潟水と森公園

(2) 対象業務

ア 新潟県立紫雲寺記念公園

(ア) 都市公園の運営に関する業務

(イ) 条例第2条に規定する行為の許可に関する業務

(ウ) 条例第5条に規定する利用の禁止又は制限に関する業務

(エ) 条例第5条の2に規定する有料公園施設の使用の許可に関する業務

(オ) 条例第8条第1項に規定する許可の取消し、効力の停止又は条件の変更に関する業務(前記1(2)ア(イ)及び(エ)に規定する許可に係るものに限る。)

(カ) 都市公園の維持管理に関する業務

(キ) 前各号に掲げるもののほか、指定管理者に行わせることが適当な業務として知事が定める業務

イ 新潟県立大潟水と森公園

(ア) 都市公園の運営に関する業務

(イ) 条例第2条に規定する行為の許可に関する業務

(ウ) 条例第5条に規定する利用の禁止又は制限に関する業務

(エ) 条例第8条第1項に規定する許可の取消し、効力の停止又は条件の変更に関する業務(前記1(2)イ(イ)に規定する許可に係るものに限る。)

(オ) 都市公園の維持管理に関する業務

(カ) 前各号に掲げるもののほか、指定管理者に行わせることが適当な業務として知事が定める業務

(3) 指定の期間

ア 新潟県立紫雲寺記念公園

令和6年4月1日から令和13年3月31日まで

イ 新潟県立大潟水と森公園

令和6年4月1日から令和11年3月31日まで

2 申請資格

申請者は、法人その他の団体（以下「法人等」という。）又は法人等が構成する共同体（以下「グループ」という。）とし、個人での応募は受け付けない。また、申請者（グループの構成員を含む。）は以下の要件を全て満たす必要がある。

(1) 県内に主たる事務所を置く又は置くことが確実に見込まれる法人等であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。

(3) 県議会議員が無限責任社員、取締役、執行役員若しくは監査役若しくはこれらに準ずべき者、支配人及び清算人（以下、「役員等」という。）に就任していないこと。

(4) 知事、副知事並びに地方自治法第180条の5第1項及び第2項に規定する委員会の委員が役員等に就任していないこと。（県が資本金その他これに準ずるものを出資している法人を除く。）

(5) 新潟県から指名停止を受けていないこと。

(6) 法人税、消費税、地方消費税及び県税の滞納がないこと。

(7) 会社更生法（平成14年法律第154号）及び民事再生法（平成11年法律第225号）等により、更生又は再生手続きを行っていないこと。

(8) 経営状況が健全であること。

(9) 指定管理者になろうとする法人等（グループを含む。）及びその役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に掲げる暴力団又は暴力団員及びこれらの者と社会的に非難されるような関係にある団体でないこと。

(10) 公園又は公園類似施設の管理業務実績があること。（グループで申請する場合は構成員のいずれかが当該管理業務実績を有していること。）

単独で申請した法人等は、他の申請グループの構成員になることはできない。また、複数の申請グループの構成員に同時になることはできない。

なお、グループで申請する場合はグループの代表法人等を定めること。

指定管理者の業務開始前までの期間に、指定管理者の候補として選定された者又は指定管理者としての指定を受けた者が、上記の要件のいずれかを欠くこととなった場合は、その選定又は指定を取り消すこととする。

3 募集に関する必要な事項を示す場所等

- (1) 申請書の提出場所、募集条件を示す場所、問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県土木部都市局都市整備課都市公園班

電話番号 025-280-5440 (直通)

- (2) 募集要項の配布方法

令和5年7月28日(金)から9月1日(金)までの間、新潟県都市整備課ホームページからダウンロードして入手すること。

- (3) 申請書類の提出期間

令和5年8月30日(水)から9月1日(金)午後5時まで

#### 4 その他

- (1) 失格 申請書類に虚偽の記載があった場合、申請者が自らのプレゼンテーション実施前に他の申請者のプレゼンテーションの内容(収支計画の内容を含む。)を入手する等公正な審査を妨げるような行為があった場合及び指定管理料の額を不当にせり上げ、又はせり下げる目的をもって談合その他の不正行為をした事実が確認された場合は、失格とする。また、申請書類に不備がある場合並びに新潟県立都市公園指定管理者評価・審査委員会委員及び本募集に関わる県職員に対して、本募集に係る接触の事実が確認された場合は、失格とする場合がある。

- (2) 指定管理者候補の選定 選定基準に基づく新潟県立都市公園指定管理者評価・審査委員会の審査を踏まえ、指定管理者候補を選定する。

- (3) 指定管理者の指定 指定管理者は県議会の議決を経て指定する。

- (4) その他 詳細は募集要項による。

---

#### 特定調達契約の落札者等について(公告)

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年新潟県規則第87号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和5年8月1日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 落札件名及び数量

デジタル採点システム整備業務 一式

- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

新潟県教育庁高等学校教育課

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

- 3 落札決定日

令和5年7月11日

- 4 落札者の氏名及び住所

株式会社BSNアイネット

新潟県新潟市中央区米山2丁目5番地1

- 5 落札価格

38,384,500円

- 6 契約決定方式

一般競争入札

- 7 落札方式

最低価格

- 8 入札公告日

令和5年6月2日

---

#### 特定調達契約の落札者等について(公告)

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年新潟県規則第87号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和5年8月1日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 調達件名及び数量  
デジタル図化システム賃貸借契約 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地  
新潟県警察本部警務部会計課  
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法  
借上げ
- 4 契約方式  
一般競争入札
- 5 落札決定日  
令和5年6月22日
- 6 落札者の氏名及び住所  
三菱HCキャピタル株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
- 7 落札価格  
29,066,400円
- 8 入札公告日  
令和5年5月2日
- 9 落札方式  
最低価格

## 病院局公告

### 特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、新潟県病院局の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成7年新潟県病院局管理規程第17号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和5年8月1日

新潟県立がんセンター新潟病院長 田中 洋史

- 1 調達物品及び数量  
磁気共鳴画像診断装置 一式
- 2 契約に関する事務を担当する機関の名称及び住所  
新潟県立がんセンター新潟病院経営課  
新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3
- 3 調達方法  
購入等
- 4 契約方法  
一般競争入札
- 5 落札決定日  
令和5年6月12日
- 6 落札者の氏名及び住所  
丸文通商株式会社 新潟支店  
新潟県新潟市西区小針南台8番13号
- 7 落札価格  
219,890,000円
- 8 入札公告日  
令和5年5月19日
- 9 落札方式  
最低価格

### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、生体情報モニタリングシステムの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものである。

令和5年8月1日

新潟県立新発田病院長 田中 典生

#### 1 入札に付する事項

##### (1) 購入等件名及び数量

生体情報モニタリングシステム

##### (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

##### (3) 納入期限

令和6年3月31日

##### (4) 納入場所

新潟県立新発田病院

##### (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

#### 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-8588

新潟県新発田市本町1丁目2番8号

新潟県立新発田病院経営課

電話番号 0254-22-3121 内線2516

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和5年9月5日(火)午後5時00分

#### 4 入札、開札の日時及び場所

令和5年9月11日(月)午前10時30分

新潟県立新発田病院 5階大会議室

#### 5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

前記2に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Patient monitoring system [1]set

(2) Deadline for bid submission:

5 : 00P.M. September 5, 2023

(3) For more information, please contact the following division in Japanese:

Department of Administration, Niigata Prefectural Shibata hospital

\*address: 1 - 2 - 8 Hon-cho, Shibata-City, Niigata

〒957-8588

JAPAN

TEL 0254-22-3121 Ext. 2516